

Kiko Network's Annual Report

2017

特定非営利活動法人気候ネットワーク
2017 年度年次報告書



2017 年のハイライト

日本でも「脱石炭元年」？

- パリ協定のルールブック交渉、進む タラノア対話で排出削減目標の引き上げをめざす
- 脱炭素に進む世界と日本のエネルギー政策とのギャップとは
- 石炭が社会課題に 「脱石炭」の法的アクション始まる！

脱石炭、自然エネルギー 100%へ 確かな前進と課題



大気中のCO₂濃度が400ppmを超え、地球の平均気温も産業革命前から約1℃上昇、2017年も、日本でも世界でも豪雨被害等が続き、温暖化の進行の現実が積み上がっています。急がれるパリ協定実施のため、私たちの2017年の活動のトピックスは、石炭火力を止める挑戦で大きな前進を見たことと、再エネ100%の旗の確かな広がりです。

石炭火力発電の問題では、ウェブサイト「Don't Go Back to the 石炭!」と「石炭発電所ウォッチ」の運営だけでなく、9月に仙台パワーステーションに対する訴訟提起、12月には神戸製鋼の新設計画での約500人の住民による公害調停申立、東京湾岸の新設計画への反対運動など、地域の人々の強固な活動を支援してきました。高砂や市原などでの石炭火力発電計画が中止に至ったのも、気候ネットワークの脱石炭キャンペーンの成果と自負していいのではないのでしょうか。

2017年の海外の脱石炭、再エネ100%への動きも力強い後押しとなりました。COP23では、トランプ政権誕生にかかわらず、米国にはパリ協定を掲げる力強い州やビジネス、市民の動きがあることが示され、英国やカナダ等が明確に脱石炭を打ち出し、NHKスペシャル「脱炭素革命の衝撃」(2017年12月17日放送)は世界から取り残される日本の姿を赤裸々に国民に知らせました。「もう石炭の時代ではない」ことが、国内でも着実に浸透してきています。

そうしたなか、気候ネットワークでは、エネルギー基本計画改定に向けた資源エネルギー庁を中心とする国の動きに対し、パリ協定の採択・発効前の2015年に経産省が決めた2030年エネルギーミックスの抜本的な見直しを求めてきました。パリ協定の1.5~2℃未満目標に向けて、決して遠い将来ではない2050年80%削減の長期戦略を策定し、それと整合するエネルギー政策へと転換しなければなりません。石炭と原子力をベースロード電源とする従来型思考から、脱原子力・脱石炭・再エネの真の主力化へとシフトさせるプロセスを明確に示していくことが課題となっています。

残念ながら、第5次エネルギー基本計画は、将来に向けて日本の針路を定めることなく、目先の対策でも、一歩も踏み出すことができていません。足元では、原子力は2017年末で電力供給の1.7%にとどまり、今後も廃炉が続くなか、2030年20~22%との見通しは誰の目にも絵空事であることは明らかです。再生可能エネルギーを本気で拡大するよりも縛りを追加し、石炭火力には縛りが無いものため、原子力の低迷が石炭で補完されることさえ、懸念されます。エネルギーシフトへの最大の障害は、日本も批准したパリ協定の目的・目標を国の目標として受け止めず、産業構造も経済も社会も転換させていく意思が形成されていないことにあります。被害は市民・消費者に及ぶだけでなく、ビジネス界もチャンスを逸することになるでしょう。諦めることなく、これからも発信を強めていきます。

電力問題、気候変動・エネルギー問題は、市民にとっては難しい問題ですが、消費者の選択で変えることができ、また変えていくことが不可欠な問題でもあります。「足元からのエネルギーシフト」もさらに強化し、自ら考え、実践する市民・消費者を応援して参ります。

気候ネットワーク 理事長
Kiko Network President

浅岡美恵

気候ネットワーク年次報告書 2017 コンテンツ

ごあいさつ 脱石炭、自然エネルギー 100%へ 確かな前進と課題	2
Our Achievement in 2017 とうとう日本でも「脱石炭元年」が始まった?	3
Our Activities in 2017 国際的なしくみをつくる 日本の温暖化対策を進める 脱炭素地域・人づくりを広げる	4
収支報告・役員一覧	7

Our Achievement in 2017

とうとう日本でも「脱石炭元年」が始まった?



パリ協定達成のために不可欠な脱石炭

国連環境計画 (UNEP) は、2017年の報告書で「石炭火力発電所の増設を止めることと既存の石炭火力発電所の廃炉を進めることは、パリ協定の目標との排出ギャップをなくすために極めて重要である」と指摘。世界では、化石燃料の中で最も汚染度の高い石炭からの脱却が加速しています。日本では2011年の東京電力福島第一原発事故後に合計50基にも及ぶ石炭火力発電所の増設計画が明らかになるなど、脱炭素の動きに逆行しています。

原発事故後、石炭は日本では問題視されていませんでした。しかし、気候ネットワークはいちはやくこの問題に着目し、調査・提言を続け、脱石炭を求める声を広げました。

合計7基の石炭計画が中止!

50基の石炭火力発電所計画のうち、これまで7基の中止が明らかになりました。もしもこれら7基が建設され、稼働していたら、合計で年間2190万トンものCO₂を数十年にわたって排出し続けることになったでしょう。これは、日本の一般家庭438万世帯の年間CO₂に相当する莫大な量です。

これらの計画中止の背景には節電の定着による電力需要の見通しの変化もありますが、市民による強い反対運動も影響しました。国レベルで脱石炭の議論を提起し、社会問題としての認識を広げ、各地の脱石炭運動と連携してきた気候ネットワークの活動の大きな成果のひとつといえるでしょう。

国内初! 仙台市が石炭計画抑制の指針を策定

2017年12月、宮城県仙台市は、市内における新規石炭火力発電所建設計画に強く自粛を求める指導方針を策定・施行しました。この方針は脱石炭を求める市民の声をうけて全国で初めて実現したもので、画期的です。

本当の脱石炭には課題も多く残される

以上のように、気候ネットワークの活動によって、日本でもともと話題にすらなっていなかった石炭火力発電問題が社会問題となりました。それが、その後の計画の中止、市民運動の広がり、自治体による脱石炭政策の策定など、いくつか目に見える成果につながっています。

それでも、増設設計画50基のうち8基はすでに稼働を始めており、35基は計画中で、政府の石炭火力重視方針も変わっていません。2017年を本当の意味での「脱石炭元年」にするためには、今後も脱石炭の声と行動を加速させていくことが求められます。

書籍『石炭火力発電 Q&A「脱石炭」は世界の流れ』出版。好評発売中

2017年度までに気候ネットワークが地道に取り組んできた、石炭火力発電の調査・研究の成果を1冊の本にまとめました。なぜ世界は脱石炭か?なぜ日本は石炭推進か?温暖化、大気汚染など、石炭の本当のリスクと、代替策として再生可能エネルギーの可能性を、豊富なデータで明快に解説しています。書店・オンラインブックストアの他、気候ネットワークウェブサイトからもご購入いただけます。

編著: 気候ネットワーク、出版: かもがわ出版、発行年月日: 2018年6月24日



Our Activities in 2017

国際的なしくみをつくる



COP23 ボン/フィジー会議でパリ協定の交渉をウォッチ

Photo: Masayoshi Iyoda, Kiko Network

パリ協定のルールブックづくりに向けて作業を前進

気候ネットワークは、グローバルな気候変動問題を解決するためには、グローバルなしくみが必要だと考えています。京都議定書を生んだ気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）以降、国連会議への参加を続け、交渉を継続的にウォッチしてきました。

2017年に開催されたCOP23 ボン/フィジー会議では、パリ協定の詳細な実施指針（ルールブック）の交渉の土台となる文書を作成するとともに、2018年に行われる世界の気候変動対策の進捗状況のチェックをする促進的対話（タラノア対話）の進め方や、2020年までの行動の引き上げのプロセスなどについて合意しました。これらによって、ボン会議は、パリ協定の実施に向けた準備作業を一步前進させました。

しかし、今回の合意は、今後の交渉の土台と対策強化のプロセスを作ったに過ぎません。パリ協定のルールブックに関しては、多数の困難な論点について、現状では、異なる主張が並べられている状況です。2018年のCOP24 カトヴィツェ会議で一つの合意を作り上げるため、交渉の加速が求められます。

日本はCOP23においてもほとんど存在感を示すことができませんでした。国内外の石炭火力発電推進方針はCOP23でも厳しく批判され、脱炭素に向けた意思が問われる会議となりました。

世界の温暖化対策の進捗確認・タラノア対話に合意

パリ合意に基づいて行われることになっていた世界の温暖化対策の進捗チェックは、COP23の結果、タラノア対話と名付けられ、2018年1月から始まり、12月のカトヴィツェ会議まで実施されることになりました。この対話を通じ、それぞれの国が、温室効果ガスの大幅な排出削減の実現に向けて、2020年までの自国の行動と支援、そしてさらには2030年目標と支援を引き上げていくことが求められます。

日本もまた、この対話に向けて、2030年目標の引き上げ準備を始めなければなりません。

米トランプ政権をよそに進む脱炭素のイニシアティブ

2017年6月にパリ協定からの離脱の意向を表明した米国トランプ政権の悪影響を懸念する声もありましたが、ボン会議は、通常通りに粛々と進められました。逆に、会議場の横の「WE ARE STILL IN（それでも我々は留まる）」のブースでは、パリ協定を支持し、自ら行動すると宣言する米国内の自治体、ビジネス等のリーダーたちによるムーブメントが大きな存在感を示していました。

また、会議中には、27の国や地域による「脱炭素へ向けたグローバル連盟（PPCA）」が発足し、政治的にも脱炭素化への動きの加速が顕著に見られ、この動きは止まらないことが改めて確認されました。

日本、COP23でも「本日の化石賞」受賞

COP23でも、日本政府は「本日の化石賞（Fossil of the Day Award）」を受賞しました。これは、そのときの温暖化交渉・対策で最も足を引っ張った国に対して贈られる不名誉な「賞」です。受賞理由は、米政府とともに、途上国で石炭火力発電・原子力発電を推進する協定を結んだことでした。

Photo: Yumi Sato



日本政府、COP23でも「本日の化石賞」受賞

Our Activities in 2017

日本の温暖化対策を進める



世界で進む脱炭素と自然エネルギー 100%への転換

日本と世界のギャップを可視化した2017年

パリ協定の発効から1年が経過し、世界の再エネ100%を目指す勢いは増し、再エネ導入は加速しました。また一方では石炭火力発電所から撤退するという国・地域の宣言が多数あがり、「脱炭素に向けたグローバル連盟（PPCA）」の発足とともに、世界では着実に石炭依存度が下がってきています。

それと対照的だったのが日本です。「再エネは不安定だ」、「コストが高い」といった旧来の議論が審議会などの場で行われ、石炭火力新増設計画の手続きが続々と進んでいきました。

気候ネットワークの活動は、こうした世界とのギャップを可視化し、日本がいかに遅れているか……高効率石炭火力発電を推進することがいかにパリ協定から逆行するか、気候変動対策に原発が頼りにならないか……をアピールすることで、政策転換につなげようとするものでした。成果としては、この問題を取り扱うメディアが増えたこと、原発だけではなく、石炭に対する問題意識も広がりを見せ、脱炭素の地域の活動も深化したことがあげられます。国際動向を踏まえ、地域活動と全国活動をつなぐハブの役割を気候ネットワークが果たしてきたと考えています。

エネルギー基本計画改定議論へのアプローチ

2017年8月から政府のエネルギー基本計画改定の議論がスタートしました。2030年のエネルギー政策は基本政策分科会で、パリ協定をふまえた対応は2050年の議論で別立てにされてエネルギー情勢懇談会で開催するという異例の手法がとられました。今回のエネルギー基本計画の改定では、大幅な修正はしないことを経済産業大臣が冒頭で明言して、議論が行われました。

気候ネットワークでは、当初からエネルギー基本計画の政策プロセスに市民の意見を反映するように求めるとともに、原発・石炭ではなく省エネ・再エネを重視することを提言しました。前回のエネルギー基本計画の改定から3年の間にパリ協定が採択され、発効しています。パリ協定の時代にふさわしい気候変動対策を十分に盛り込んだ政策転換が必要だと主張しました。

結果として、年度をまたいで2018年7月に策定された同計画では、再生可能エネルギーの主力電源化など、一定の前進もありました。しかし、依然石炭・原発偏重であることには変わりなく、2030年に向けた温室効果ガス排出削減目標の引き上げの兆しはありません。課題は山積していると言えるでしょう。

環境NGOや市民団体との連携強化

エネルギー基本計画の改定をはじめとするエネルギー政策に関連する国内対策の議論に対しては、複数の環境NGOが連携しながら提言活動を展開してきました。eシフト（脱原発・新しいエネルギー政策を考える会）では、2017年7月、国の審議開始に先駆けて「市民が変えるエネルギー基本計画プロジェクト」を発足。脱原発・脱炭素・再エネ100%に向けたエネルギー政策の転換に関するパンフレットの作成、署名活動やセミナーを開催してきました。また、グリーン連合では市民版環境白書「グリーン・ウォッチ」の発行に尽力したり、CAN-Japanでは、日本での自然エネルギー100%プラットフォームの立ち上げに尽力するなど、気候ネットワークは一定の役割を果たしてきました。

気候ネットワークが事務局を担うClimate Action Network Japan (CAN-Japan) は、2017年に「自然エネルギー100%プラットフォーム」を立ち上げ、国内で自然エネルギー100%宣言と賛同を集め始めました。同年11月には日本で大学として初めて千葉商科大学が100%宣言をし、同プラットフォームに登録。日本での再エネ転換のトレンドを可視化する成果がでています。



脱炭素地域・人づくりを広げる



脱石炭、再エネ 100%へのトレンドを加速させる

CO₂や大気汚染物質の排出の問題を抱え、建設予定地の住民から強い反対を受けている石炭火力発電所。2017年も気候ネットワークは、地元の人々とともに反対の声を挙げ、行動を起こし続けました。代替案としての地域市民主導の再エネ普及の提案やモデルづくりも続けています。

画期的！脱石炭の法的アクション

2017年の新しい動きとして、石炭火力発電所に対する法的手段も国内で出てきたことがあげられます。自分たちの住む地域を守ろうという市民の強い思いを受けた弁護士の協力があり、仙台と神戸では地元団体によって弁護団が結成されました。海外では数々の事例がありますが、国内では初めてのことであり、とても画期的なことです。

「電気は東京へ・お金は県外へ・汚染は仙台へ」

口火を切ったのは仙台市における仙台パワーステーション操業差止訴訟。建設地付近の住民をはじめとする宮城県民124名が原告となり、法廷で事業者の責任を問うています。これは石炭火力発電所に対する日本で初めての訴訟となりました。2018年現在も訴訟は続けられており、注目されています。

約500名による公害調停；神戸製鋼らに計画見直し迫る

続いて神戸では、500名に手が届くほどの兵庫県民が申請人に名を連ね、神戸製鋼らを相手にした公害調停を起こしました。これも、石炭火力発電所に対する、初めての公害調停となりました。

これらのアクションは、なんととしても計画を撤退させようとする市民の決意の強さをあらためて浮き彫りにしました。他の事業者にとっても、石炭計画の訴訟リスクが対岸の火事ではないことを示すものです。

環境アセスメントを「活用」、市民意見提出呼びかけ

事業者が計画による環境影響を調査し、その結果に対して意見を募る環境アセスメントは、市民の意見を伝える重要な機会となります。しかし公表される資料は1,000ページを超える膨大な量で、専門用語が多く難解。そればかりか、多くの事業者はあえて環境アセスメント資料をインターネット上でダウンロードや印刷ができない設定にし、最大限使い勝手が悪い状況をつくっています。このため、市民がこれを読み込んで問題点を探り、意見を出すのはとても困難です。

そこで気候ネットワークは、神戸や横須賀、千葉の地元グループと連携して、資料を丁寧に読み込み、問題点をとりまとめた解説書を作成し、市民へ意見提出を呼びかけました。一般に10件程度の意見しか出ないことも珍しくない環境アセスメントですが、気候ネットワークが呼びかけに関わった案件では千件を超える意見が出されるなどの成果がでています。

メディア掲載も増加、「脱石炭」が浸透

これまで気候ネットワークは、国内における石炭火力発電所計画をめぐる動向に目を光らせ、発信を続けてきました。国内外の新聞やテレビ、ラジオ、雑誌など多数の媒体で取り上げられており、その数は2017年度には300件以上にのぼりました。ようやく日本でも「もう石炭の時代じゃない」という認識が浸透しつつあります。

自治体が石炭火力発電所の新設抑制を目指した指針を発表したり、石炭への慎重な姿勢を明言する事業者が出るなど、石炭火力発電所建設ラッシュへまっしぐらに突き進むかと思われたかつての勢いは減じています。気候ネットワークは、これからも地域と手を取り、石炭火力発電からの脱却を目指して邁進します。

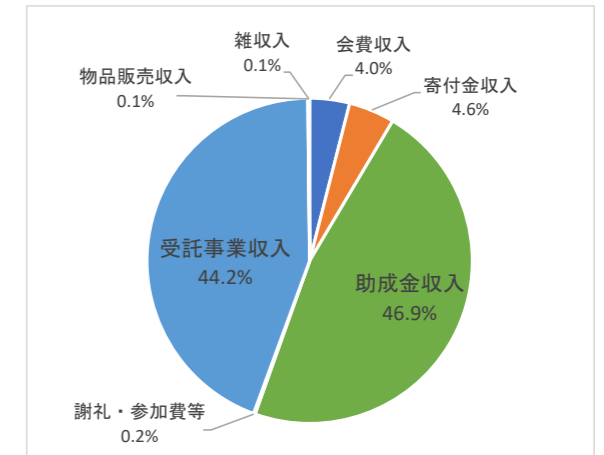
収支報告・役員一覧

2017年度気候ネットワーク収支報告

2017年度は、全体の収入・支出額は前年度からわずかな減額になりました。これは寄付金と受託事業費の減少が主な理由ですが、収支バランスは保つことができました。残高には年度と期間の異なる助成金が含まれていることにより、繰越し金の一部は次年度での使用が限定されています。収入の中で、受託事業収入の割合が多い状況は続いています。

気候ネットワークの使命・目的達成のためには、大幅な収入の増額と安定化が必要とされています。そのための収益事業の検討なども行なっています。組織基盤充実に向けて会員増加・寄付増加の活動も継続していきます。

I 経常収入の部		金額
会費収入		2,393,000
寄付金収入		2,753,799
助成金収入		28,307,975
謝礼・参加費等		95,960
受託事業収入		26,678,368
物品販売収入		45,604
雑収入		62,693
経常収入合計		60,337,399



経常収入とその割合

II 経常支出の部		金額
1. 事業費		
市民啓発・情報		3,132,463
調査・研究・提言		3,322,310
経験交流・促進		996,693
国際交渉・政策参画		1,423,847
市民・NGO支援		617,000
助成事業		21,091,640
受託事業		26,681,868
事業費計		57,265,821
2. 管理費		
人件費		1,954,190
旅費交通費		98,299
通信運搬費		129,048
消耗品費		58,725
家賃管理費（賃借料）		277,996
印刷製本費		52,735
福利厚生費		268,289
租税公課		94,618
雑費		69,660
管理費計		3,003,560
経常支出合計		60,269,381



監査報告書

収	支	2017年度実績(A)
前年度残高		17,811,275
経常収入合計		60,337,399
経常支出合計		60,269,381
2018年3月31日残高		17,879,293

気候ネットワーク役員一覧

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| 理事長・浅岡美恵（弁護士） | 理事・原強（コンシューマーズ京都） |
| 副理事長・須田春海（市民運動全国センター） | 理事・平岡俊一（滋賀県立大学） |
| 理事・井上郡康（EPO 東北） | 理事・平田仁子（CAN-Japan） |
| 理事・可児卓馬（京都地域創造基金） | 理事・桃井貴子（気候ネットワーク） |
| 理事・神田浩史（AM ネット、NPO 法人泉京・垂井） | 理事・山崎求博（足元から地球温暖化を考える市民ネットエドがわ） |
| 理事・櫻田彩子（エコアナウンサー） | 理事・山岸尚之（WWF ジャパン） |
| 理事・佐々木佳継（京都・水と緑をまもる連絡会） | 理事・和田重太（弁護士、環境法律家連盟） |
| 理事・田浦健朗（気候ネットワーク、市民エネルギー京都） | |
| 理事・都筑建（自然エネルギー推進市民フォーラム） | 監事・上田敏幸（西淀川公害患者と家族の会） |
| 理事・西園大実（ストップフロン全国連絡会） | 監事・榎原義道（北山の自然と文化をまもる会） |
| 理事・原育美（くまもと未来ネット） | 監事・福島重典（京都御池税理士法人、税理士） |

2018年9月現在 順不同

／キコキコ！／



社会のしくみを、カエルのだ。

気候ネットワークの活動は、すべて、みなさまの支援によって成り立っています。
会員になる、寄付をする、ボランティアをする、共同研究に取り組む、キャンペーンを広げる。
ご支援の方法は、たくさんあります。

持続可能な地球社会の実現に向けて、社会のしくみをカエルために、
気候ネットワークがもっとチカラを発揮できるように、みなさまのチカラを貸してください。

お問い合わせはお近くの気候ネットワーク事務所まで。

気候ネットワーク京都事務所 〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012

気候ネットワーク東京事務所 〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463



@kikonetwork



kikonetwork



kikonetwork